

【概要】2020年度活動報告

一般社団法人 全日本知的障がい者スポーツ協会

【2020年4月1日～2021年3月31日】

【月次報告】

月	内容
4月	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍における全国障がい者スポーツ大会に関する全ブロックなどの調整・大規模災害時における要配慮者用（知的障がい者）食品等の供給協力に関する協定書締結（4月1日） ※永谷園・Virtus 理事会（4月3日：谷口） ※ZOOM会議・Virtusサッカー役員への働きかけ（津島氏）
5月	<ul style="list-style-type: none">・コロナ禍における全国障がい者スポーツ大会に関する全ブロックなどの調整・主要支援企業様への協力依頼・Virtus 理事会（5月11日：谷口） ※ZOOM会議・東京新聞掲載（5月11日）
6月	<ul style="list-style-type: none">・主要支援企業様への協力依頼・コロナ禍における全国障がい者スポーツ大会に関する全ブロックなどの調整・第1回理事会及び社員総会（6月20日） ※電子会議・第4回知的障がい者日韓スポーツ交流プログラムの調整・Virtus 理事会（6月29日：谷口） ※ZOOM会議
7月	<ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理・Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（7月31日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議
8月	<ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理・Virtus Asia 理事会（8月6日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議
9月	<ul style="list-style-type: none">・Virtus 理事会（9月3日：谷口） ※ZOOM会議・第2回理事会開催（9月26日） ※電子会議・Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（9月4・11・17日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議
10月	<ul style="list-style-type: none">・営業活動 ・事務処理・ANISA研修会（国庫補助金事業）10月3日 於：渋谷（ユニカ食品）・Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（10月15日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議
11月	<ul style="list-style-type: none">・Virtus 理事会（11月5・19日：谷口） ※ZOOM会議・Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（11月19日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議・グレイトブリテン・ササカワ財団助成金_採択（11月23日）

12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ Virtus Asia 理事会（12月15日：谷口） ※ZOOM会議 ・ 第3回理事会開催（12月19日） ※電子会議 ・ 支援企業様への年末報告
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国障がい者スポーツ大会関東ブロック全体会議（1月28日） ※ZOOM会議 ・ Virtus 理事会（1月23日：谷口） ※ZOOM会議 ・ 全国障がい者スポーツ大会在り方委員会 ※ZOOM会議 ・ Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（1月22日：斎藤・谷口） ※ZOOM会議
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業活動 ・ 事務処理 ・ 全国障がい者スポーツ大会関東ブロック全体会議（2月18日） ※ZOOM会議 ・ Virtus 理事会（2月27日：谷口） ※ZOOM会議 ・ ID陸上競技ダウン症大会開催に関する会議（2月6日） ※ZOOM会議
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回理事会開催（3月20日） ※ZOOM会議 ・ Virtus柔道役員への働きかけ（濱名氏） ・ IDハーフマラソンに関する働きかけ（ID陸上競技） ・ Sport Inclusion Oceania Asia Working Group（3月12日：斎藤・谷口） ・ 大規模災害に関する備蓄品準備（マスク：10,000枚） ※ZOOM会議

【令和2年（2020年度）度活動概要】

令和2年度（2020年度）は、年度当初より新型コロナウイルスの影響を直接的に受け、様々な面で苦難を強いられた1年であった。

まず国内的な動きで言えば、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会と共催している「全国障がい者スポーツ大会_ブロック予選会」に関して、2020年3月中旬から全国の自治体へ公式文書の発出する事に始まり、日々状況が変わるコロナへの対応と呼応して、予選会を各ブロックで実施できるか否かのヒヤリング（メールや電話）をし、その調整を6月までの約4か月間その対応に当たった。結果的には、関係する皆さまのおかげで大きな混乱を招くことはなかった。一方、今回の件を通じて、不幸中の幸いと言えるべく、全ての自治体との人脈が強固なものとなり、既に始まっている2021年度の連絡に関しても、この時の経験や人脈が非常に役に立っている。また、もう少し大きな動きとして、2021年1月に開催された「全国障がい者スポーツ大会在り方委員会」では、2034年から都道府県における持ち回りが3巡目を迎える事に関して、今後の在り方そのものについての活発な意見交換がなされた。とりわけANISAに関係のある5つの競技団体（サッカー、バスケットボール、フットベースボール、バレーボール、ソフトボール）の今後の運営方針に関しても、ANISA内において、上記を念頭においた情報の共有を行う事が出来た。

次に、今年度の新たな試みとして、国庫補助金を活用した「医科学的視点から考えるダウン症を含めた知的障がい者アスリートへの安全な指導方法について」と題し、専門医を2名招聘し、主にVirtusへの登録方法の確認とダウン症アスリートに関する事柄について学びを深めることが出来た。当研修会は、参加された加盟団体様から大変好評を頂き、2021年度においても、別のテーマで実施をする予定である。

一方、海外的な動きに関しては上記月次報告の通り、毎月何らかのZOOM会議が設定されており、その会議の事前準備等を含め大変忙しい1年間であった。その中でも、大きな視点が2つある。一つは、オーストラリアとの間にワーキンググループを作り、「Virtusオセアニア・アジア大会の創設（2022年にブリスベンで開催）」を、共に成し遂げることが出来た。これまでVirtusにおいては、4年に1度のグローバル大会の実施や各競技団体（IF）の世界大会は実施されていたが、リジョンにおける総合大会はヨーロッパ以外では行われていなかった。そこで、今回、日本と友好関係にあるオーストラリアとが協力し、同大会の創設に至る事となった。また、この大会の創設に関連して、オーストラリア政府から、日本とオーストラリアに関する助成金の拠出も採択された。

更に谷口氏がVirtusの役員に就任した事を受け、様々な情報が迅速にANISAへ提供される事となったのも大きな収穫である。このように国際役員へのポスト獲得は、日本のプレゼンスを向上させるものとして大きな役割を果たす事が実証された事を受け、2020年4月には、サッカー連盟様から津島氏を推薦頂き、無事にVirtusアジアのサッカー委員に就任する事が出来た。引き続き2021年度には、柔道・馬術・卓球など、空きポストへの獲得を目指して行きたい。この推薦に関してはJPC様のご尽力に心より感謝を申し上げたい。

海外におけるもう一つの視点として、「IDハーフマラソンの開催」を検討している。これは、これまで日本が世界に対して責任を果たしていないという批判がVirtus内には少なからずあり、事実、他の先進国に比べ、日本における国際大会の開催は圧倒的に少ない。そこで、ID陸上競技連盟様と協力して、毎年1月に実施されている既存のIDハーフマラソン大会を「VirtusのID国際ハーフマラソン」として出来ないか関係者に検討をして頂いている。現状としては、物理的には可能との判断がされているが、課題点として金銭的な問題を引き続きクリアにしていく必要があるが、十分に期待が持てる事案である。ANISAとしては、この大会を皮切りに、次は柔道の世界大会の実施を目論んでいる。この様に、日本国内において、国際大会を実施する事により上記の通り世界に対する責任を果たして行くと共に、2027年のグローバル大会の招致に向けた布石として位置付けたいと考える。そのためにも国際役員のポスト獲得は非常に重要な意味を持つ。

最後に、ANISAに対する資金的な支援に関してである。2020年度は、多くの支援企業様から減額・凍結という形でこれまでの通り支援を受ける事が出来なかったが、「持続化給付金（200万円）」の支援のおかげで何とか2年連続黒字で終える事が出来る。しかし、来年度以降に関しては、予算を組み立てることがこれまで以上に困難であり、ANISA発足当初より計画を進めていた「自主財源」の獲得に向け、本格的かつ具体的な動きをする事が急務となっている。そのような中、JAL様と連携している事業は非常に好評であり、今後も密な連携をとっていく必要がある。この事業の延長事案として、グレートブリテン笹川財団様より助成金を頂き、顧客獲得に向けた具体的な手立てを行う事が決定している。

以上の通り、コロナ禍においても、これまでにないチャレンジもいくつか実施する事が出来たことは大きな収穫であった。また、今年度の活動の柱として掲げた国内事業への注力に関しても、研修会を実施するなど一定の成果を出す事が出来た。次年度以降もこうした国内事業に関する様々な取り組みを積極的に行っていきたい。